

被災住宅用地特例適用申告書

(地震災害 風害 水害 雪害 落雷 噴火 その他自然現象の異変による災害 火災 爆発 事故等の人為的災害)

令和 年 月 日

坂戸市長 あて

申告者 住（居）所（所在地） _____

氏 名 （ 名 称 ） _____

次のとおり、地方税法第349条の3の3の規定による固定資産税の被災住宅用地に係る特例適用を受けたいので、同法第384条の2及び坂戸市税条例第74条の2第1項の規定により申告します。

1 特 例 適 用 地	所 在				
	地 番	登記地目	現況地目	地 積	現在の状況（※具体的に記入してください。）
				m ²	
2 （被災年度賦課期日 1月1日） の土地 の状況	1月1日現在の所有者の住（居）所（所在地）				
	1月1日現在の所有者の氏名（名称）				
	所 在				
	地 番	登記地目	現況地目	地 積	備 考
				m ²	
	◇ 申告者と被災年度所有者が異なる場合（※別紙を参照の上、該当番号を記入してください。） 〔 〕 ※①の場合…続柄（ ） ※⑦の場合…具体的な理由（ ） ◇ 申告土地を住宅用地として使用することができない理由（※別紙を参照の上、該当番号を記入してください。） 〔 〕 ※⑥の場合…具体的な理由（ ）				
3 （被災年度賦課期日 1月1日） の家屋 の状況	1月1日現在の所有者の住（居）所（所在地）				
	1月1日現在の所有者の氏名（名称）				
	所 在				
	家屋番号	種 類	構 造	床 面 積	被災の日時及びその詳細
※課税課使用欄		被災年度（令和 ）年度 特例適用年度（令和 ）～（令和 ）年度			

注意事項…事業用家屋の建築確認申請をしている場合、住宅用地を他に確保した場合、土地を売却した場合等、
当該土地を住宅用地として利用しないことが明らかな場合は、適用対象となりません。

（「被災住宅用地特例適用申告書」別紙）

《申告者と被災年度所有者が異なる場合》

- ① 登記手続未処理（「続柄」を申告書に記入してください。）
- ② 災害発生直近の賦課期日（１月１日）における被災住宅用地の所有者
- ③ 災害発生直近の賦課期日（１月１日）における所有者から、災害発生までに被災住宅用地を取得した者
- ④ 災害発生後に②③の者から相続により被災住宅用地を取得した者
- ⑤ 災害発生後に②③の者（個人の場合）から被災住宅用地を取得した三親等内の親族
- ⑥ 災害発生後に②③の者（法人の場合）から合併又は分割により被災住宅用地を取得した法人
- ⑦ その他（「具体的な理由」を申告書に記入してください。）

《申告土地を住宅用地として使用することができない理由》

- ① がれき等の処理で物理的に利用不能であるため
- ② 経済事情により、住宅再建までに時間を要するため
- ③ 権利関係の調整に時間を要するため
- ④ 復旧工事用の資材置場として当該用地を提供しているため
- ⑤ 地形が変わり復旧までに時間を要するため
- ⑥ その他（「具体的な理由」を申告書に記入してください。）